

# 基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

## 1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1) 消費生活センター機能強化事業	1,440	3,692	5,132
(2) 消費生活相談スタートアップ事業		2,807	2,807
(3) 消費生活相談員養成事業	8,447	717	9,164
(4) 消費生活相談員等レベルアップ事業	1,992	4,177	6,169
(5) 消費生活相談窓口高度化事業	2,124	66	2,190
(6) 広域的消費生活相談機能強化事業			0
(7) 食品表示・安全機能強化事業			0
(8) 消費者教育・啓発活性化事業	16,533	27,981	44,514
(9) 商品テスト強化事業			0
(10) 地方苦情処理委員会活性化事業			0
(11) 一元化相談窓口緊急整備事業	1,453	8,377	9,830
(12) 消費者行政活性化オリジナル事業			0
合計	31,989	47,817	79,806

## 2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	181,097
都道府県決算	113,837
管内市町村決算	67,260
基金取崩し額	79,806
取崩し割合	44%

### 3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 2 人 ②年間研修総日数 100 人日 ③参加自治体 〔 五所川原市 〕	①参加者総数 2 人 ②年間研修総日数 94 人日 ③参加自治体 〔 五所川原市 〕
法人募集型	①実地研修受入総数 9 人 ②年間研修総日数 450 人日 ③実地研修受入自治体 〔 青森県 〕	①実地研修受入総数 9 人 ②年間研修総日数 437 人日 ③実地研修受入自治体 〔 青森県 〕

### 4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	18 人	993 人時間/年	
管内市町村	9 人	8,424 人時間/年	青森市、八戸市、五所川原市、むつ市、大鰐町
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	0 人		
管内市町村	3 人	八戸市	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	18 人	1,453 千円	
管内市町村	9 人	8,377 千円	

## 5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)					
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	1,478	1,478	1,440	1,440	県消費生活センターのサーバー・パソコン、専門図書等の購入
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	4,442	4,442	4,384	4,384	相談員養成の実務的研修の開催(11名)
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	4,441	4,441	4,063	4,063	相談員養成の実務的研修への参加(法人募集9名分)
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	515	515	454	454	相談員等を対象としたレベルアップ研修会の開催(4回、参加者延べ231名)
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	1,947	1,947	1,538	1,538	相談員、担当職員の国民生活センター主催研修等への参加支援(延べ38名)
⑦消費生活相談窓口高度化事業	2,317	2,317	2,124	2,124	県消費生活センターの消費生活相談に係る司法書士、建築士等の専門家の活用(延べ48回)
⑧食品表示・安全機能強化事業					
⑨消費者教育・啓発活性化事業	16,865	16,865	16,533	16,533	テレビ・ラジオのCMや交通広告を活用した広報、啓発活動、寸劇による消費者教育等を実施
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	1,735	1,735	1,453	1,453	県消費生活センター職員への時間外勤務手当支給
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)					
合計	33,740	33,740	31,989	31,989	

## 6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	サーバー、パソコン、専門図書等の購入経費	県消費生活センターのサーバーやパソコンを整備するとともに、相談業務に必要な専門図書等の整備により、各相談室の執務環境の向上、機能強化を図った。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費、教材費、委託管理費	管内市町村からの要望を踏まえ、11名を養成するための実務的研修を開催した。
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	研修参加支援(研修生の日当・旅費)	消費生活相談員等養成講座中級課程を9名が修了し、うち2名は市町の消費生活相談員として採用された。
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費、教材費、通信費、会場使用料、委託管理費	従前から月1回開催している事例検討会に加え、消費生活相談員等を対象とした研修(食品表示を含む。)を年4回開催し、レベルアップを図った。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費、研修負担金(資料代)	県消費生活センターの消費生活相談員はじめ職員延べ38名及び県本庁の消費者行政担当職員が、国民生活センター主催研修等に参加し、レベルアップを図った。
⑦消費生活相談窓口高度化事業	専門家への謝金、委託管理費	司法書士、建築士等の専門家から延べ48回にわたり助言をいただき、高度かつ専門的な消費生活相談への対応力強化を図った。
⑧食品表示・安全機能強化事業		
⑨消費者教育・啓発活性化事業	テレビ・ラジオ広報委託費、啓発グッズ作成費、広告費、寸劇スタッフ謝金・旅費等、委託管理費	県消費生活センターのオリジナルキャラクターを活用したテレビ・ラジオのCMや交通広告の実施、HP更新など積極的な啓発活動を展開した。また、寸劇を活用した出前講座や地域と連携した消費者教育・啓発活動を実施し、消費生活相談窓口の認知度向上と消費者啓発を図った。
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	人件費(時間外勤務手当)	消費生活相談員等に対して時間外勤務手当を支給し、消費者庁創設に伴い増加した業務に迅速に対応した。
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数            2    人 年間研修総日数            40   人日	参加者数                    2    人 年間研修総日数            34   人日
法人募集型	実地研修受入希望人数    9    人 年間研修総日数            180 人日	実地研修受入人数         9    人 年間研修総日数            174 人日

## 8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)					
②消費生活センター機能強化事業(増設)					
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	青森市、弘前市、八戸市	3,983	3,983	3,692	3,692
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	鶴田町、東北町、六ヶ所村、三戸町、五戸町、南部町	81	81	78	78
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	五所川原市、十和田市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、今別町、藤崎町、野辺地町、七戸町、六戸町、新郷村	3,158	3,158	2,729	2,729
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	五所川原市	765	765	717	717
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)					
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、今別町、外ヶ浜町、鯨ヶ沢町、深浦町、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町、鶴田町、中泊町、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町、大間町、東通村、風間浦村、佐井村、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村	4,445	4,445	4,177	4,177
⑨消費生活相談窓口高度化事業	青森市	78	78	66	66
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)					
⑫食品表示・安全機能強化事業					
⑬消費者教育・啓発活性化事業	青森市、弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、つがる市、平川市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町、鯨ヶ沢町、深浦町、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町、鶴田町、中泊町、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村、おいらせ町、大間町、東通村、風間浦村、佐井村、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村	28,710	28,710	27,981	27,981
⑭商品テスト強化事業					
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	青森市、八戸市、五所川原市、むつ市、大鰐町	8,709	8,709	8,377	8,377

⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)				
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)				
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)				
合計		49,929	49,929	47,817

## 9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	拡充3か所(青森市と八戸市が、相談業務に必要な備品・参考図書を整備し、センター周知のための広報活動を実施。弘前市が、相談業務に必要な参考図書を整備。)
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	新設6市町村(鶴田町、東北町、六ヶ所村、三戸町、五戸町及び南部町が相談業務に必要な参考図書を整備。)
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	拡充12か所(五所川原市、十和田市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、今別町、藤崎町、野辺地町、七戸町、六戸町及び新郷村が、相談業務に必要な備品・参考図書を整備。)
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	五所川原市が、相談員2名の県主催消費生活相談員養成講座への研修参加を支援。
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	39市町村延べ合計171名の研修参加を支援(うち県外研修は延べ合計54名)。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	青森市が、弁護士や大学教授を活用した相談窓口高度化のための研修を実施。
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	39市町村で消費者被害防止等のための消費者教育・啓発事業を実施。
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	青森市、五所川原市、むつ市及び大鰐町が、相談員を増員又は新規・継続配置。八戸市が相談員の報酬を引上げ。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	

## 10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	79,806 千円
うち都道府県	31,989 千円
うち管内の市町村合計	47,817 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	0 千円
うち管内の市町村の基金計	0 千円

## 11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	125,381 千円	113,837 千円	-11,544 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	41,514 千円	31,989 千円	- 千円	0.28
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	83,867 千円	81,848 千円	-2,019 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	52,602 千円	67,260 千円	14,658 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	34,206 千円	47,817 千円	- 千円	0.71
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	- 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	18,396 千円	19,443 千円	1,047 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	177,983 千円	181,097 千円	3,114 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	75,720 千円	79,806 千円	- 千円	0.44
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	102,263 千円	101,291 千円	-972 千円	-

### 11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	- 人
うち管内市町村	- 人
②定数内の消費者行政担当者数(平成 年度末時点)	- 人
うち都道府県	- 人
うち管内市町村	- 人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 千円
うち都道府県	- 千円
うち管内市町村	- 千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	- 千円
うち都道府県	- 千円
うち管内市町村	- 千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	- %
うち都道府県	- %
うち管内市町村	- %

## 12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	289,863 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	215,461 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	79,806 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	898 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	136,553 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	0 千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

## 13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	16	人	22年度末実績	相談員総数	16	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	16	人	22年度末実績	相談員総数	16	人

## 14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容	
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	国民生活センター主催の研修等に延べ38名が参加した。
③就労環境の向上	○	業務用パソコンの更新、執務参考用専門図書の整備等を実施した。
④その他		

### 15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	12	人	22年度末実績	相談員総数	17	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	1	人	22年度末実績	相談員総数	1	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	11	人	22年度末実績	相談員総数	16	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人

### 16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	○	八戸市において、報酬月額の上昇を実施した。
②研修参加支援	○	青森市、弘前市、八戸市、五所川原市、十和田市、むつ市及び大鰐町において、消費生活相談員等レベルアップ事業を活用し、相談員の研修参加を支援した。
③就労環境の向上	○	青森市及び五所川原市において、相談業務に必要なパソコン等が整備された。
④その他		